

住民・行政協働の災害対策のための現状分析マトリクスの提案

鈴木 猛康¹・渋谷 美咲²

山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター、土木環境工学科

Proposal of Matrix for analyzing present State of Regional Disaster Countermeasures with a Corporation of Inhabitants and Local Government

¹SUZUKI Takeyasu and ²SHIBUYA Misaki

¹DESIRE, ^{1,2}Department of Civil and Environmental Engineering, University of Yamanashi

In this paper, the authors proposed a matrix for analyzing present state and for suggesting future activities in regional disaster countermeasures with a corporation of inhabitants and local government. Hearing survey was conducted for 12 associations of inhabitants. Important elements in disaster countermeasures were extracted through the survey and were summarized in the matrix.

1.はじめに

リア山梨駅が建設予定の甲府市大里地区は水害常襲地帯である。新駅建設を機に、同地区では現在の地区の減災とともに将来の水害に強い街づくりのため、住民と民間企業がNPOを設立した。本稿では、同地区の16自治会で構成される大里地区の地区防災計画策定に向け、NPOと協力して筆者らが各自治会に対してアンケート、ヒアリング調査を実施し、大里地区が甲府市と協働で進むべき方向を検討した結果について報告する。

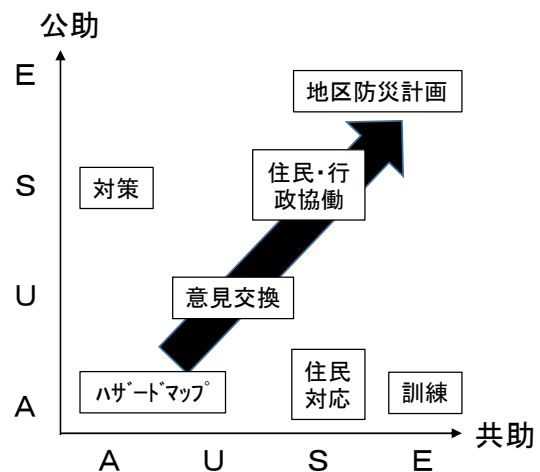
スの概念を示す。ここで、縦の公助軸では、中間に位置する相互の意見交換、すなわち適切なリスクコミュニケーションが行われているか否かが重要なステップと考えている。このマトリクス上に有効な災害対策事例を配置すると、現状から右上の地区防災計画策定を実現するための具体的な対策が示唆されることになる。ここでは、マトリクスに配置される有効な災害対策を、住民・行政協働の地域防災のための重要要素と呼ぶことにする。

2.災害対策のための現状分析マトリクス

2.1 マトリクスの概要

地区防災計画の目標とするところは共助と公助の連携した災害対策であり、まさに住民・行政協働の災害対策である。住民・行政協働の災害対策を実現させるための地域防災力向上のプロセスを分析することを目的として、共助の軸と公助の軸で構成される2次元平面上で、住民・行政協働の災害対策を実現するための現状分析マトリクスを作成した。ここで横軸は、筆者が提案する地域防災における CAUSEモデルの各段階 A、U、S、E を配置し、縦軸に最高位を地区防災計画策定として設定したリスクコミュニケーションの段階を配置した。図1にマトリク

図1 住民・行政協働の災害対策のための現状分析マトリクスの模式図



2.2 事例の整理

作成した災害対策の現状分析マトリクスの各欄に、全国で行われている地区防災計画策定に向けた取り組み事例を重要要素として配置した。マトリクスの各欄への重要要素の記述に当たっては、できるだけ「地区名：～を実施することによって～の対策が可能となった」の形式とした。このようにマトリクスを作成すると、現状の対策を向上させる具体策が、他地区の事例から示され、住民・行政協働の地域防災力を高めるプロセスが明示されると考えている。

3.現状分析

3.1 アンケート、ヒアリング

甲府市大里地区は、16の自治会で構成される地区自治会連合会によってとりまめられている。筆者は平成27年9月にこの自治会連合会の防災訓練でワークショップのファシリテーションを担当した。その後、地区連合自治会と地区内企業で構成され、市議会議員等が顧問となって設立された特定非営利活動法人「おおさとまちづくりネットワーク」の特別顧問として、防災・減災アドバイザーの役割を担っている（写真1）。

地区連合自治会、おおさとまちづくりネットワークの協力のもと、各自治会長に対して災害対策の現状をアンケートとヒアリングで調査した。アンケートでは、とくに自治会で力を入れている対策ならびに甲府市との連携について記入してもらい、そのアンケートを見ながら、具体的な対策について質問する形式にてヒアリングを実施した（写真2）。対策に関するヒアリングでは、「～を実施することによって～の対策が可能となった」を聞き出すように努めた。

調査が実施できたのは12自治会で、4自治会とは調整がつかなかった。12自治会を対象としたヒアリング調査における自治会の共通点は、自治会長が防災に対して前向きな姿勢が目立ったこと、相違点は災害対策の取り組みに対する住民の参加意識であり、自治会によって大きな温度差が感じられた。上記12のうち2つの自治会では、避難行動要支援者の名簿を作成・管理し、各要支援者を支援する住民まで名簿とマップが準備されていた。一方、他の自治会では、甲府市から避難行動要支援者名簿を配

写真1 おおさとまちづくりネットワークの拡大理事会



写真2 中条南地区に対するヒアリングの様子。自治会長、防災部長とともに地区連合会長も立ち会った。

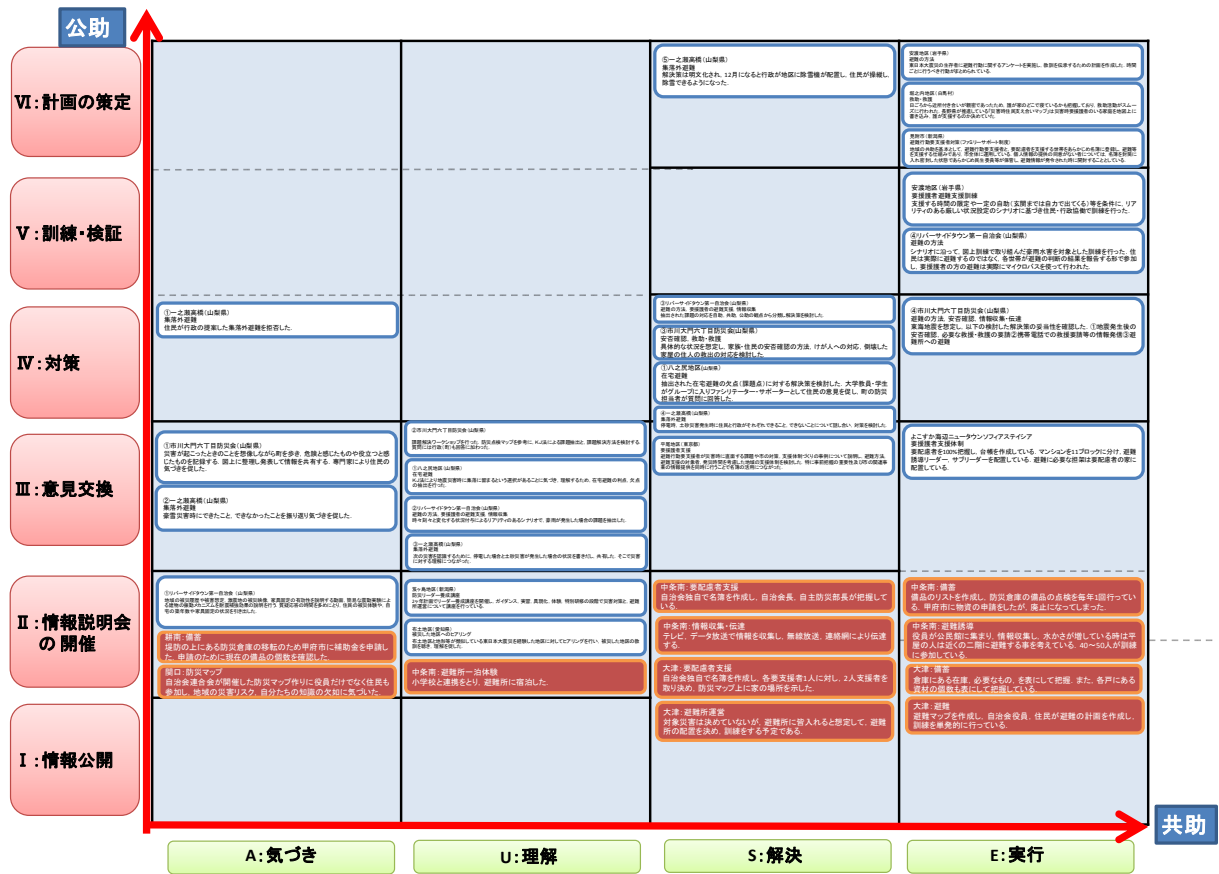


布され、厳重な管理を要請される中、要支援者の避難について具体的な支援策が見つからず、対応に苦慮していた。また、防災訓練に参加するのは自治会の役員のみで、なかなか一般の住民の協力が得られない現状を訴える自治会も少なくなかった。

3.1 マトリクスの作成と現状分析

地区防災計画モデル地区の重要要素とともに、筆者がリスクコミュニケーションで支援した山梨県甲州市塩山一瀬高橋地区¹⁾、市川三郷町八之尻地区²⁾

図2 作成した住民・行政協働の災害対策のための現状分析マトリクスへの記入例



など、筆者が住民・行政協働のリスクコミュニケーションを通して実施した重要要素をマトリクスの該当欄に記入し、住民・行政協働の災害対策のためのマトリクスを作成した。図2は作成したマトリクスの一部を例示したものである。

マトリクスの縦軸は公助であり、下位からI.情報公開、II.情報説明会の開催、III.意見交換、IV.対策、V.訓練・検証、VI.計画の策定の6段階とした。重要要素のうち白抜きの部分が、甲府市大里地区の調査結果の一部を重要要素として記入したものである。共助軸では実行(Enactment)に至っている重要要素でも、行政との連携が薄いため、縦軸ではIIの段階に留まっている。例えば、公民館で情報収集し、筋を防災無線で伝達し、平屋の住民は近隣の二階建ての住宅に避難すること等を取り決め、住民50人程度参加のもと訓練も実施しているが、市からの迅速、正確、確実な情報入手や、屋内安全確保してからの

避難、とくに要配慮者対策については行政との連携が必要であり、災害対策としては不十分であった。

4.まとめ

共助における災害対策の具体的内容は、対策の進んだ自治会から遅れた自治会が学ぶ仕組みが大切である。一方、住民と行政がお互いの対策を相互に理解し、欠如した点を補うあうために、効果的な意見交換が不可欠である。提案したマトリクスは、現状を認識し、対策を向上させる有効なツールとなる。

参考文献

- 1) 鈴木猛康：孤立対策のための効果的なリスクコミュニケーション、日本災害情報学会17回研究発表大会予稿集、pp110-111, 2015.11
- 2) 鈴木猛康：巨大災害から命を守る知恵、術、仕組み、静岡学術出版、2014.11